



「新しい公共」大集合..活動報告会 「新しい公共」による地域づくり

国土交通省北海道開発局
開発監理部開発計画課

国土交通省北海道開発局では、平成22年12月7日、札幌第一合同庁舎において、「『新しい公共』大集合：活動報告会」を開催しました。

地方公共団体及び地域づくりに取り組む企業・団体が参加し、「新しい公共」の担い手として道内・道外で活躍する9団体が活動報告を行いました。最後に、北海学園大学法学部教授の樽見弘紀氏から講評をいただきました。

活動報告

外国人を田舎の普通なライフスタイルでおもてなし

活動名：「森の中の小さい、平和なまち」の外国人観光客おもてなしコミュニティづくり“2時間のおもてなし・日本一の通過型観光地を目指して”



谷井 貞夫 氏
NPO法人北見NPO
サポートセンター

本事業は、特段の観光資源もない、高齢化・過疎化が進む置戸町で、観光客を呼び込み活性化できないかとの思いと、町観光協会が中国・東南アジアなどの旅行会社に木工品の見本を送るなどPRした結果、ツアー客が昼食や休憩で約2時間、町に寄るケースが増えたことが契機です。

平成20年度は、北見工業大学留学生によるタウンマップの作成、木工製カメラの紹介などイベントの創出、おもてなしの形と心を育む町民向けワークショップの開催、来町した外国人観光客やおもてなしに参加した町民の満足度調査を実施しました。シンガポールやマレーシアを中心に観光客が訪れ、置戸ホスピタリティの実践を通じ、町民にはコミュニティの創生に向けた機運の高まりが見られました。

平成21年度は、リーマンショックによる外国人観光客の急減から学生との交流に主眼を置き、置戸夏祭り・湖水祭りなどイベントを通じた北見工業大学留学生との交流、日本大学芸術学部などの首都圏美術系学生がホームステイし写真やクラフトなど芸術創作活動を行う交流、日本大学・北見工業大学と町民が協働したワークショップの開催などを実施し、学生はもちろん大学

にも好評でした。目下、来年度の立教大学との交流事業に向けて、担当教授と検討中です。

地域住民の冬期集住と都市住民の夏期滞在で活性化

活動名：西神楽地域における「冬期集住・二地域居住環境推進モデル事業」

人口減少・少子高齢化により、独居高齢者数が増加、空き家も目立ち、高齢者への生活サポートが喫緊の課題となっている旭川市西神楽地域で、空き家を通年活用し、「地域住民の、地域に住み続けるための冬期集住」と「都市住民の、移住につなげるための夏期滞在」とを組み合わせた地域づくりに取り組んでいます。



谷川 良一 氏
NPO法人
グラウンドワーク西神楽

厳しい生活環境となる冬期間に集住することは、食事や健康管理など高齢者が安心して暮らせることはもちろん、サービス提供側にとってもサポートしやすくなります。集住中は、1人1日1,000円の自己負担で昼夜2食を提供しました。今年度は、加えて北海道の「健康関連新サービスモデル事業」として、大阪大学と連携し、健康維持を目的とした運動と食の複合的プログラムの仕組みを検討しています。

夏期は、同じ施設を都市住民が1人1日2,000円の負担で、体験移住や観光などに利用しました。この施設利用料は、冬期の光熱水料などに充当され、高齢者は安価に集住できます。

今後、施設数を増やすことで事業は採算ベースに乗ることも判明しており、空き家の改修など地域の実情に即したコミュニティ活動を支援するファンドの創設を提言しているところです。

地元の団体・企業・行政など全体をコーディネート

活動名：既存資源を活かした産官民連携によるまちづくり

組織「上士幌コンシェルジュ設立」プロジェクト

健康・環境・観光に着目した「イムノリゾート^{*1}上士幌構想」の策定以降、上士幌町、民間事業者、当会

※1 イムノリゾート (Immuno Resort)
免疫学を意味するイムノロジー (Immunology) とリゾート (Resort) を掛け合わせた造語。環境・食・ストレスのバランスを整えることによって免疫バランスを是正する「免疫保養地」という考え方。

がそれぞれ、地域資源活用型の都市・農山村交流による地域振興を実践してきましたが、より効率的かつ有効な取組みとするには、全体をコーディネートしつつ主体的に取り組む必要があります。このため、町の豊かな自然環境やヒトを資源に持続的・安定的に事業展開する組織「上士幌コンシェルジュ」の設立に向け、特に収益につながる仕組みを検討すべく、四つの事業を実施しました。

旅行代理店事業では、都市住民と町民が参加し上士幌の食や歴史などを学ぶ林間学校の開設を通じて、約50のコンテンツができました。今後、事業化を検討します。新商品開発事業では、札幌東商業高校と上士幌高校がコラボし地元特産品を使った試作品のほか、地元ハンターの協力で、鹿撃ち・解体・調理・食すを一連とした観光プログラムを開発。不動産管理事業では、お試し暮らし用モデル住宅2棟の企画設計のほか、町営住宅を改修した中・長期滞在用施設や終のすみかとしての優良田園住宅を提案、プロモーション事業では移住者向けホームページ「移住.com」を発信しました。

2010年6月にはNPO法人上士幌コンシェルジュの設立に至り、12月には、この取組みが農林水産省「食と地域の『絆』づくり」優良事例に選ばれました。今後は、これら4事業を柱に基幹事業の創出を目指します。



小林 達也 氏
上士幌町交流と居住を促進する会



辻 幸子 氏
上士幌町交流と居住を促進する会

救急法のできる町として知名度アップで活性化

活動名：小さな町から大きな挑戦！



乳井 亜矢子 氏
豊浦町ふるさとづくり
地域協議会

豊浦町のまちなかは日中でも出歩く人がほとんどいないゴーストタウンのさまを呈し、祭事でも神輿の担ぎ手がおらず、神輿をトラックに載せて町内を巡っている現状です。ま

た、救急車の到着に30分以上掛かる郡部がある、至近の救急病院は20km以上離れた伊達市にあるなど、町民が安心して暮らせる、賑わいあるまちづくりが最大の課題です。このため、町民を対象とした救急蘇生法の普及と、修学旅行生などの町外者を呼び込む体験学習や民泊とを組み合わせた地域づくりを実施しています。

活動の核である救急蘇生法の普及事業は、豊浦町商工会青年部との連携の下で実施しており、単に町民を守るだけでなく、救急蘇生法が普及した安全・安心な豊浦町を外にPRすることで、同じように体験学習や民泊事業によりまちおこしをする多くの地域との差別化を図り、豊浦町を選んでもらう動機付けになります。平成21年度は町民の約5%にあたる約230名が認定講習会を受講し、22年度も10月から開講しています。

また、修学旅行生についても、21年度は14校2,400名が町を訪れました。

今後は、更に交通事情の悪い郡部を対象に認定講習会を開催し、国内最高普及率10%を誇る秋田市を遙かにしのぐ20%を目標に、普及率日本一の街を目指します。

ちょっと暮らし滞在者と地域のスキル・マッチング

活動名：「ちょっと暮らし」をベースとした、地域と滞在者の「笑顔と元気を生むマッチング」支援事業

北海道への移住・交流の拡大、ビジネスの創造を目指す「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」事業は、体験移住などの滞在者が期間中、地域に自らのスキルを提供することで、地域は必要なスキルが活用でき、滞在者は地域との交流や貢献が可能という、双方にメリットが見込める仕組みで、このマッチングを具現化する「スキルバンク」の構築に取り組んでいます。

マッチングの需要を把握するアンケート調査では、地域は受け入れによる地域活性化の効果を認めるがス



武田 歩 氏
NPO法人住んでみたい
北海道推進会議

キルの把握が困難なこと、滞在希望者はスキルの活用に関心が高いことが判明し、マッチングへの大きな期待が見られました。

また、当別町・陸別町・黒松内町を対象に実施した社会実験でも、滞在者には「社会貢献できた」「今後も参加したい」という意見が大勢を占め、地域も「有益だった」「次回も実施したい」との感想で、双方に高い満足度が実証されました。

一方、滞在希望者は学校教育サポートや地域文化サークルなどの指導といったスキルの提供、地域は地域製品の販路開拓や観光PRを期待するケースが多いなど双方に乖離が生じている実態があること、滞在希望者のスキルバンク利用希望額が700円程度と低額なことから、持続可能なスキルバンクの運営方法が課題です。

地域資源を活かして全町民がおもてなし

活動名：体験・滞在型ツーリズム産業創造によるコミュニティ再生事業



武田 浩喜 氏
下川町もてなし隊
育成協議会

下川町では、森林資源の造成と適正管理による循環型の林業を基幹産業に活性化を図っていますが、過疎化に伴い、地域を担う人材の確保と豊富な地域資源を活用した交流人口の増加が課題です。このため、体験プログラムの充実やPR、受け入れを担う人材育成に向け活動しています。

これまで、おもてなし人材を育成する研修会の開催、NPO法人森の生活が実施する森のツーリズム事業を核に他の地域資源を活用した体験・滞在型プログラムを開発し、モニターツアーの実施を通じた参加者へのアンケート調査により取組みを検証してきました。これにより、森林ツーリズム事業など体験プログラムの評価が高いこと、ツーリズムの満足度向上にはプログラムの質の向上に加え、地域の人との交流が満足度を



大きく左右する要因であることが確認されました。

今年度は、「食」のおもてなしとして、地元産小麦「ハルユタカ」を使用したご当地グルメと新商品の開発に取り組み、飲食店関係者によるワークショップや加工品、メニューの試作及び試食審査会を開催しました。

最近では、町の森林バイオマスに係る先駆的取組事例への視察者も増加しており、今後もプログラムの質の向上、更なる人材育成、効果的な情報発信、メニュー・土産品の開発、格安な移動手段の確保に取り組めます。

特別支援学校修学旅行を誘致し地域福祉力の向上へ

活動名：特別支援学校修学旅行誘致活動によるポジティブ地域福祉コミュニティ創生事業



谷井 貞夫 氏
NPO法人北見NPO
サポートセンター

高齢化・過疎化が進み、高齢者・障がい者サポートが課題の津別町で、単なる依存型のサポートではなく地域振興にもつながる福祉コミュニティを目指し、特別支援学校※2 修学旅行受け入れによる地域福祉力の向上と地域活性化を実践しています。

まず、修学旅行の実態について、全国の特別支援学校約1,000校を対象にアンケート調査を行い、時期は5月・9月・10月に集中、規模は20人以下が約65%、生徒1人当たりの引率教員が多い、費用は3泊4日で8万円台が中心などの特徴を把握しました。中でも、候補地に北海道を検討する可能性の高い関東3校、関西3校をヒアリングと地域PRのため直接訪問しました。

他方、受入体制の構築に向けて、乗馬・馬そり、木工などの体験メニューを創出すべく、ワークショップを開催し関係団体へ働きかけたほか、町内施設のバリアフリー調査を行い、町内会、福祉団体と連携しユニバーサルデザインのまちづくりへの提言を行いました。

これらを踏まえ、障がい者支援NPO法人の協力を

※2 特別支援学校

学校教育法に定める学校。視覚、聴覚、知的各障がい者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。

得て、各種障がい種別に応じた修学旅行モデルコースを検討、町内外の団体・個人が参加する修学旅行パンフレット作成ワークショップで、パンフレットを作成しました。

目下、内閣府の「地域社会雇用創造事業」により、受け入れに特化した事業法人の設立に向け、障がい者の外出を支援するNPO法人を講師に迎えた研修、関東・関西圏への営業、パンフレットの配布を進めています。

コミュニティファンド創設で土蔵修復とまちづくり

活動名：震災復興コミュニティファンドによる地域経済の再生とまちづくり推進事業



水野 雅男 氏
NPO法人輪島土蔵
文化研究会

歴史ある朝市を中心とした観光業や輪島塗工房が集積する輪島市のまちなかでは高齢化・過疎化が急速に進んでいるほか、地域内の左官職人やその伝統的技術の消滅危機により平成19年能登半島地震で被災した土蔵群の修復が進まず災害廃棄物として解体撤去され、地域の個性が失われつつあります。

このため、コミュニティファンドを構築し、出資者からの出資による、土蔵の修理、運営する人材の育成、地域での土蔵商品の提供などに取り組んでいます。

ファンドには、当団体ホームページ上のweb送金を含め、北陸地方はもとより全国各地・海外の約250名の方から680万円程度の寄付協力がありました。協力者には土蔵からのサンキューギフトとして、被災土蔵から発掘した輪島塗漆器などを贈呈していますが、協力者へのアンケート調査では、プレゼントではなく、このシステムを通じて被災地のまちづくり活動や地場産業の支援に意義を感じていることが判明、また、支援金の使途の明確さも評価されています。更に、他の被災地への協力意向についても、ぜひとも支援したい（21%）、支援する産業や活動次第（67%）、被災地の場所次第（21%）との結果であり、本事業の汎用性が期待されます。

農作業・収穫物販売を通じた交流と生きがいづくり

活動名：耕作放棄地での野菜づくりを通じた地域住民との交流プロジェクト



岩井 俊宗 氏
NPO法人宇都宮
まちづくり市民工房

鬼怒川温泉の北方、六つの集落からなる日光市三依地区は人口約500人の半数が65歳以上であり、各集落内はもとより、近隣集落との助け合いも困難です。このため、住民の誇り・自信・生きがいを高めるべく、住民の自助と共助に加え、広域かつ多様な主体による新たな支え合いの輪を作る活動を実践しています。

活動の核である住民と域外の若者がコラボした耕作放棄地での野菜作りは、田園風景の回復、地域の特産物を都市部の消費者に届けられる実感と小遣いづくりから生まれる生きがい、都市と農村の交流に資しています。一方、鳥獣被害も顕著で、生きがいが奪われ、諦め、代々続いた農地を損ねる自責の念から誇りが弱体化する悪循環も懸念され、対策は喫緊の課題です。

また、限界集落のネガティブなイメージを変え、地域を担おうとする主体性と使命感を持つ人材育成のため、域外の若者を対象に、地域の魅力ある資源と地域が直面する課題に触れるツアーを実施、雪深い冬期間には雪合戦イベントや雪かき支援も実施しています。

年間を通じて、住民、若者ととともに課題に正対する中で新たな問題も把握されますが、懇談会や交流会など直接話し合う場を持ちながら、一緒に解決策を模索するなど新たな支え合いの形ができつつあります。

講 評

総括すると、ヒト、カネ、コンテンツの三つのテーマに集約できると思います。

社会起業を誰が担うか。私は、あ

る種の教育や訓練を受けても、地域に人材はほとんど育たないと考えます。よそ者、よそを見聞してきた者、いわゆるアントレプレナー^{※3}、イノベーター^{※4}、インベンター^{※5}といったアイデアあふれる人材が、地域の人々が持つ資源の利用や遊び心のあるプロジェクト内容などを通じて住民をも巻き込み、担うものです。しかし、過疎地域での人材不足は否めず、企業やNPO、その合いの子のハイブリッドといった民間と、気軽に入れる、付き合える「役所の回転ドア化」された行政とからなる、第3セクターに限らない、官民一体で、回転ドアがぐるぐる回るイメージで進めるのも一つの手法だと思います。

1980年代アメリカのレーガン政権下では、市民活動団体への補助金を全て半減し、一方で強いアメリカをひょうぼうすべく会社を積極的に応援、この時、NPOは事業化にまい進し収益性を高めました。プロジェクト継続に必要な財源の確保には、単に給付を受けるだけでなく、事業者からも出資者に対して何か反対給付するような発想、気持ちの込め方の工夫も必要かと思います。

コンテンツについて、民間は、公平性を重視せざるを得ない行政には困難な、センスの良い面白味のあるプロジェクトを進めることが大切です。例えば、世界一・日本一・ギネスを狙う、取組率で他地域を超えるなどの目標設定は地域住民の巻き込みに有効ですし、行政主体の取組みに民間も新規参入し、競い合いながら地域力を高めていく手法も魅力的です。また、地域住民には当たり前の、透明化した、しかし素晴らしい地域資源を他地域の学生などのまちづくり参加を通じて発見する、よそ者の視点の活用も大切です。とはいえ、北海道という同じ舞台、ほぼ同じ地域資源で競合せざるを得ず、やはり、そこを訪ねて良かったという実感、思い出、あったかい空気を共有できた体験を与えられるホスピタリティの向上に帰着すると思います。



樽見 弘紀 氏
ニューヨーク大学行政
大学院修士課程修了。
立教大学法学研究科政
治学専攻博士後期課程
単位取得。現在、北海
学園大学法学部教授。
専門は行政学、公共政
策論、非営利組織論。



※3 アントレプレナー (entrepreneur)
起業家

※4 イノベーター (innovator)
革新者

※5 インベンター (inventor)
発明家